

令和4年6月14日

議員各位

総務厚生常任委員会
委員長 金子 恵

委員長報告書

総務厚生常任委員会に付託された議案等の審査結果について、会議規則第41条の規定により報告いたします。

1.審査期間：令和4年6月13日

2.付託された議案等

議案番号	件名	結果
37	令和4年度長与町一般会計補正予算（第2号）	全会一致 可決

総務厚生常任委員長報告

審査日 令和4年6月13日

出席委員 金子 恵 松林 敏 安部 都 内村 博法 安藤 克彦
岩永 政則 西岡 克之 堤 理志

説明員 関係所管管理職並びに職員

議案第37号 令和4年度長与町一般会計補正予算（第2号）

【提案理由・主な内容】

総務部地域安全課では、育児休業代替職員に関する報酬などを計上。

企画財政部政策企画課では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の2億3,676万5,000円の増額は、教育総務課及び産業振興課の歳出補正予算への充当などを計上。財政課では、財政調整基金繰入金は今回の補正予算に係る財源調整のため、835万7,000円を計上。

住民福祉部こども政策課では、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。支給要件は、令和4年4月の児童手当受給者、または特別児童扶養手当受給者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者、18歳未満の子（障害児については20歳未満）の養育者で、令和4年度分住民税均等割が非課税である者。または新型コロナウイルスの影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者が養育する児童1人につき5万円を支給するもので、全額国庫負担となっている。230世帯、480人分の予算を計上した。HPVワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した者に対して公平な接種機会を確保する観点から、時限的に定期接種の特例として、令和4年度より、定期接種の対象年齢を超えて接種を可能とするキャッチアップ接種を行うための予算を計上。

以上の説明があった。

【主な質疑】

総務部

（地域安全課）

質疑：休業代替職員というような名称で計上されていたが、今回の一般事務補助パートという名称は何か違いがあるのか。

答弁：会計年度任用職員の導入に伴い、短時間の会計年度任用職員と、今回のようなパターンがある。一律に、一般事務補助パート報酬として計上した。

企画財政部

(政策企画課)

質疑：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金でプレミアム商品券発行事業を実施するが、この事業を選んだ理由は何か。

答弁：国の方から、原油価格、物価高騰等に直面する生活者や事業者の支援を目的とする事業で、交付金の支援の効果が当該生活者等に直接的に及び事業を交付対象とするというような通達等が出ている。これを踏まえ充当した。

質疑：交付金は国のメニューに沿って要求をすと思う。今回、どの程度要求を出し交付されたのか、財政の面からの内容はどのようなものか。

答弁：積み上げとして、交付申請を出す形ではなく国の方から、人口、感染率など様々な算出根拠に基づいて、金額が先に自治体に交付されることになっている。一般の交付金とは違う形になっている。

住民福祉部

(こども政策課)

質疑：助成、償還払いの対象が2価、4価だが、この対象とは別枠で町独自の施策として9価を打った人についても上限を設け、町独自の助成として子育て支援の観点から対応できないのか。

答弁：町の方でどのような対応をしていくかは、今後、決めていきたいと思っている。

質疑：予防接種を自費で受けた人は何人ぐらいいるか把握しているのか。

答弁：過去に自費で受けた人の人数は、定期で受けていれば予診票等で確認できるが、受診の分については情報がない。ただ費用を計算する上で、一定人数を計算するため、全国の推定接種率を基に計算して出した数で予算計上している。

企画財政部財政課では特筆すべき質疑はなかった。

慎重に審査した結果、全会一致で可決すべきものと決した。